

知財エコシステムへの特許情報の活用

2021特許・情報フェア&コンファレンス

2022年2月

特許技監 岩崎 晋

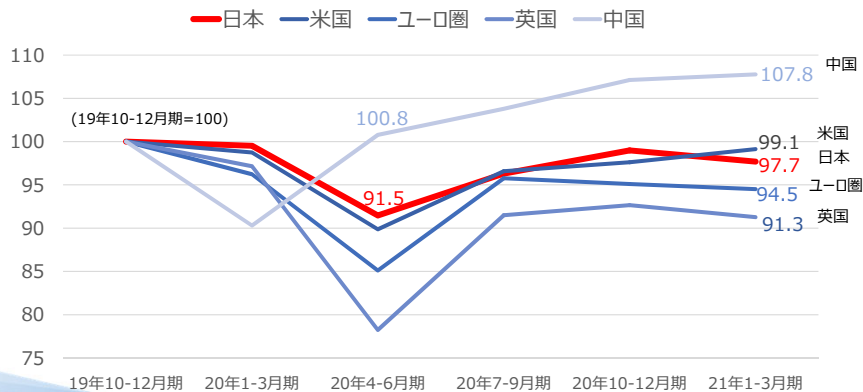


最近の知財動向

マクロ経済社会の動向 ～世界の経済活動水準～

- 1-3月期、米国と中国はプラス成長を続けた一方、日本とユーロ圏は、コロナの感染状況悪化によりマイナス成長。1-3月期時点でコロナ前を上回る水準に回復している主要国は中国のみ。
- 日本は、昨年4-6月期の落ち込みが欧米に比べて小さかったが、1-3月期に再びマイナス成長となったため、新型コロナ前の水準を下回っている。

2019年末以降の世界各国・地域の経済活動水準（四半期実質GDP）の推移

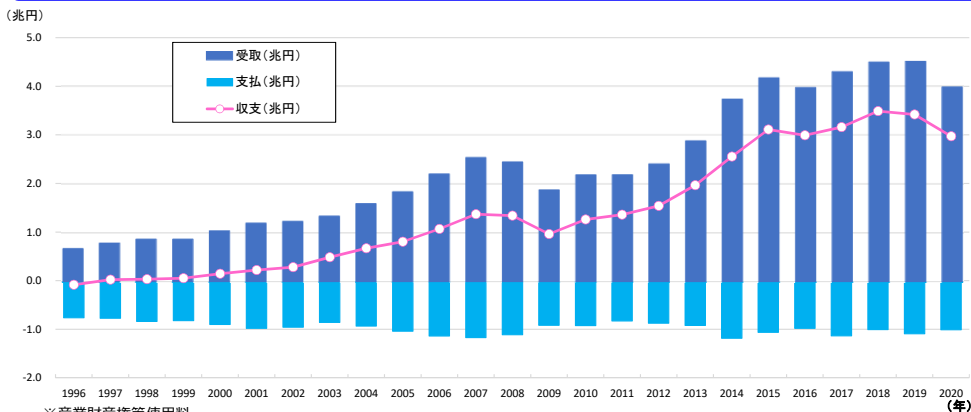


(出所) 各国政府資料

2

日本の産業財産権等使用料の国際収支は3.0兆円の黒字

- 我が国の国際収支が悪化する中、知的財産は国富を生む重要な資産。
- 2020年の産業財産権等使用料の国際収支は4年ぶりに3.0兆円を下回った。



※産業財産権等使用料
 産業財産権（特許権、実用新案権、意匠権、商標権）、ノウハウ（技術情報）
 の使用料やフランチャイズ加盟に伴う各種費用、販売権の許諾・設定に伴う
 受払等を計上。これらの権利に関する技術、経営指導料も含む。
 ※財務省・日本銀行「国際収支統計」に基づき特許庁作成

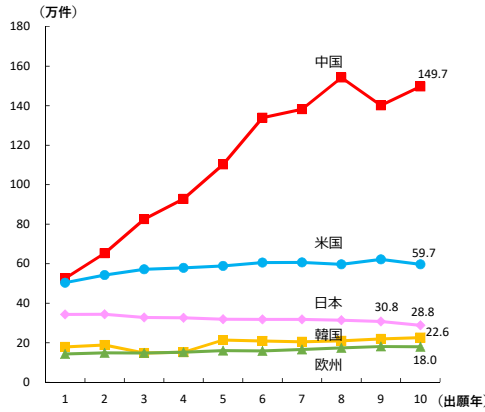
特許庁

3

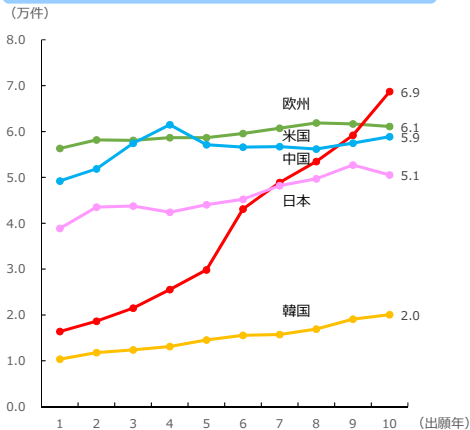
特許出願件数等の推移

- 中国における出願件数とPCT出願件数は大きく増加の傾向
- 日本は近年では五大特許庁（米・欧・中・韓・日）で唯一出願数が減少傾向にある

日米欧中韓における特許出願



出願人居住国別のPCT国際出願件数の推移



特許庁

(出典) 特許庁行政年次報告書2021、各国ウェブサイト
2020年は暫定値

(出典) WIPO IP Statistics Data Center

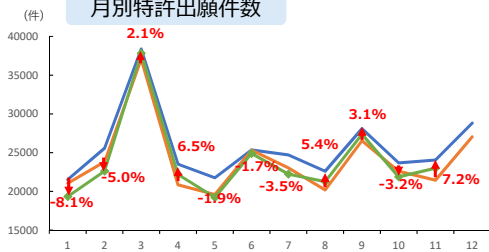
4

月別特許出願件数等の変化 (2019~)

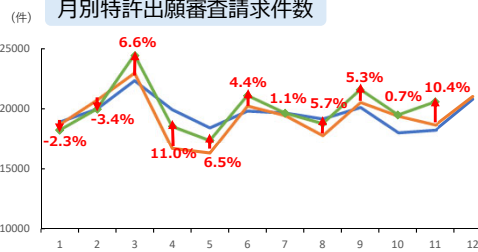
12/9更新 (速報値)
(データ取得日12/9)

- 2020年(オレンジ)の特許出願件数は2019年(青)から6.3%減、PCTは4.5%減。
- 2021年(緑)は2020年と同水準、審査請求件数は回復傾向。

月別特許出願件数

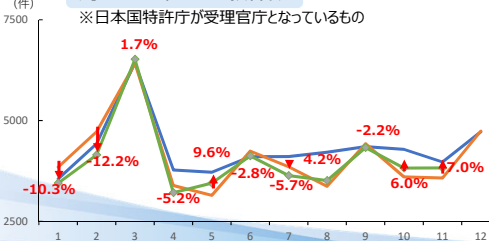


月別特許出願審査請求件数



月別PCT特許出願件数

※日本国特許庁が受理官庁となっているもの



(青) 2019年
(オレンジ) 2020年
(緑) 2021年

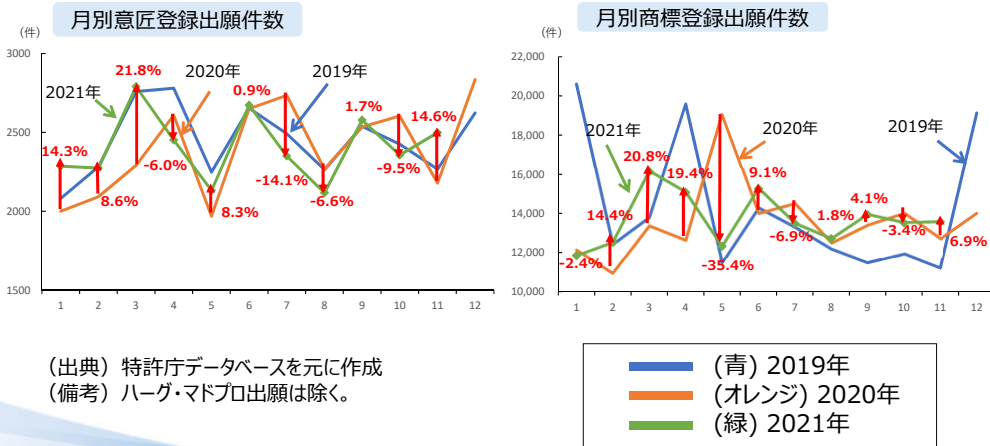
(出典) 特許庁データベースを元に作成

5

月別意匠・商標登録出願の変化（2019～）

12/9更新（速報値）
（データ取得日12/9）

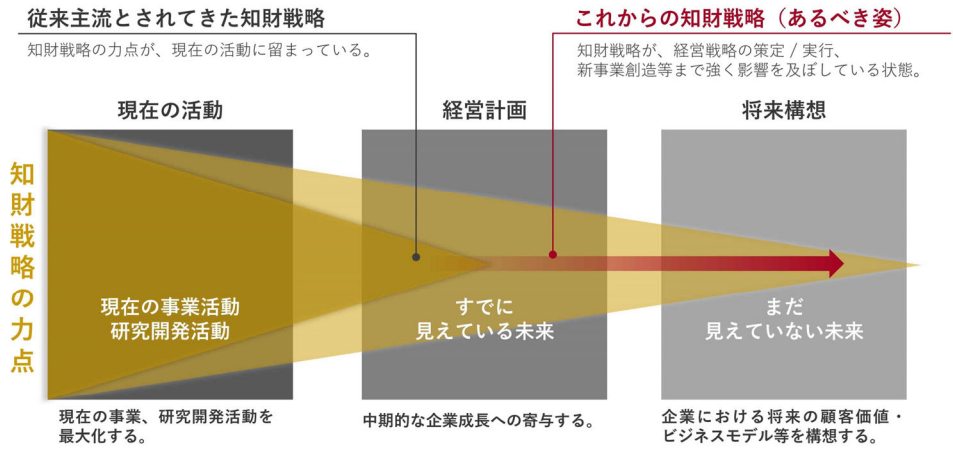
- 意匠登録出願件数・商標登録出願件数は2020年2月～4月にかけて減少したものの、6月以降は回復傾向（国際意匠登録出願・国際商標登録出願は除く）



知財エコシステムにおける知的財産の役割

「知財戦略」に対する経営の期待

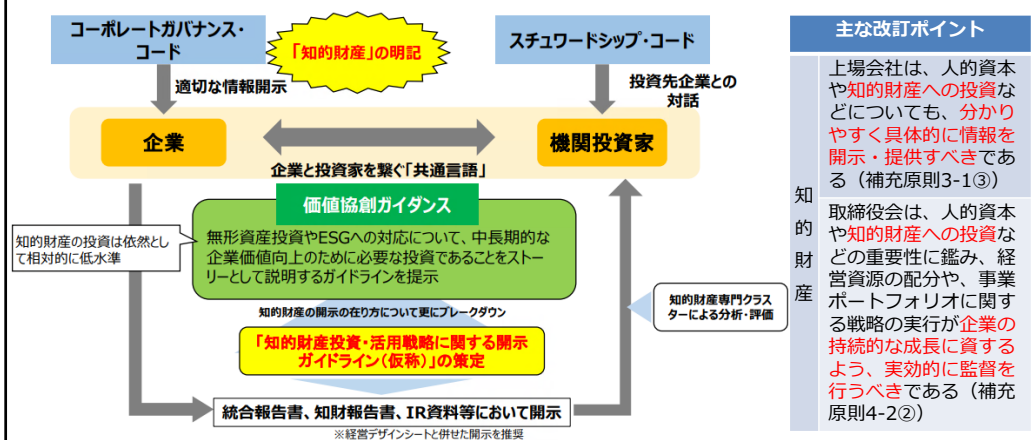
- これからの知財戦略のスコープは「将来構想」であり、知財戦略が新事業創造等まで強く影響を及ぼすことが期待されている。



出典：経営における知的財産戦略事例集（2019年6月 特許庁）

コーポレートガバナンス・コードの改訂（「知的財産」の明記）

- コーポレートガバナンス・コードの改訂により経営層が「知的財産」に関心を持つことが期待される。
- 競争優位の源泉となる「知的財産」を適切に情報開示することにより、投資家を含むステークホルダーからの信頼を得ることに繋がり、共同利益を拡大し、社会的価値を創造し続けることが期待される。

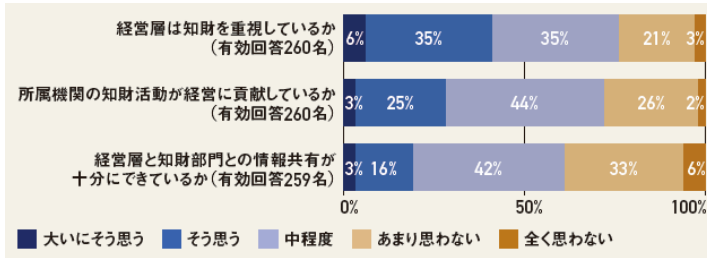


(出典) 知財事務局第6回構想委員会資料

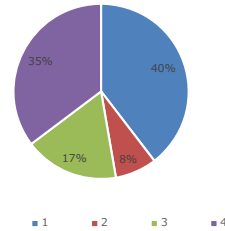
経営層における知財意識は未だ低い

- 2002年に「知的財産立国」が宣言されてから約20年が経とうとしているが、「経営層が知財を重視している」、「知財活動を経営に貢献できている」、「経営層と知財部門との情報共有ができている」企業は、未だに半数以下。
- 経営層のIPランドスケープに対する意識・理解度は低い。

知財マネジメントに関するアンケート調査



経営層のIPランドスケープに対する意識・理解

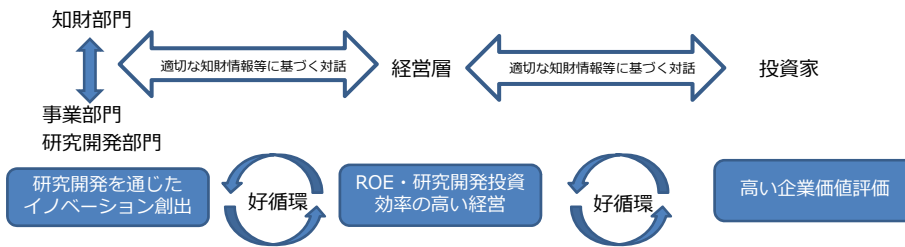


(出典) 経営戦略を成功に導く知財戦略【実践事例集】

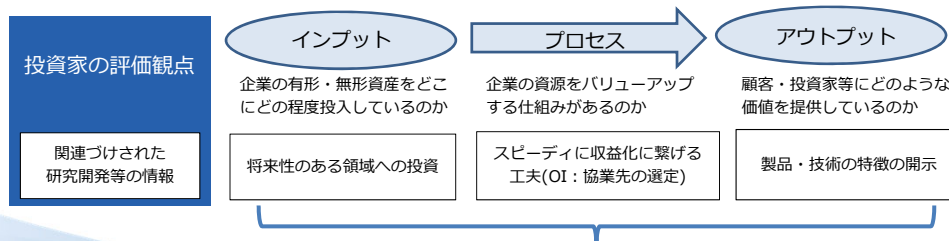
(出典) 経営戦略に資する知財情報分析・活用に関する調査研究 n=533

企業と投資家との対話に期待されるイノベーション創出・企業価値向上

社会的価値創造の好循環

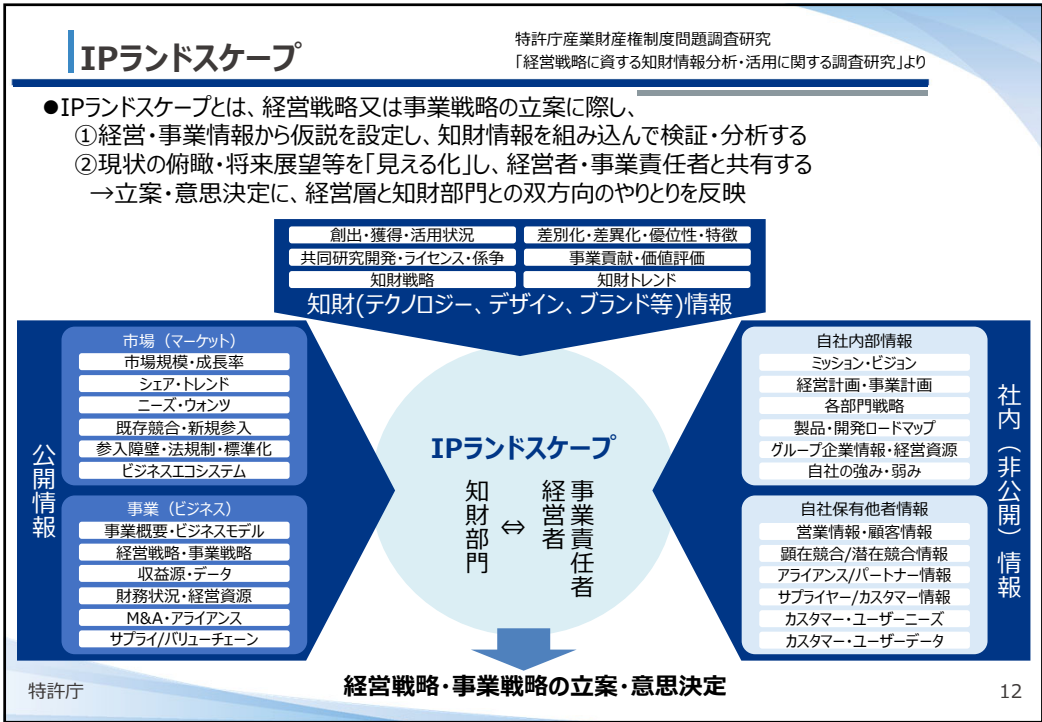


知財情報の活用場面



(出典) デロイトトーマツ「日本企業のこれからの持続的な価値創造に向けた研究開発投資に求められる投資家との対話・情報提供の在り方」に基づき、特許庁作成


IPランドスケープの活用



新事業創造に資する知財戦略事例集

- 令和3年4月公開の共創 (Co-creation) による新事業創造と知財戦略の連携に関する事例集。
- 主要なターゲットは、経営層、新事業創造部門、事業部門 (特に事業創造関係者)、知財部門。

- ① Co-creationによる事業創造の全体像を俯瞰し、経営層・新事業開発・知財の各立場における「**悩みや課題**」にフォーカス
- ② 新事業創造における知財戦略実践への「アプローチ」および「環境整備」と、事業創造プロセスにおける「**知財戦略の実践**」の2章立て
- ③ 国内外12社の多様な取組を事例としてコンパクトに掲載 (1事例当たりA4版1ページ)。
- ④ 事例が探しやすいように、読者別の索引に加え、部門や立場にありがちな“よくある悩み”別の索引も用意。




新事業創造に資する知財戦略事例集

～「共創の知財戦略」実践に向けた取り組みと課題～

特許庁

新事業創造に資する知財戦略事例集
 ～「共創の知財戦略」実践に向けた取り組みと課題～
 ✓ 令和3年4月電子版公開 (冊子版は6月下旬刊行予定)

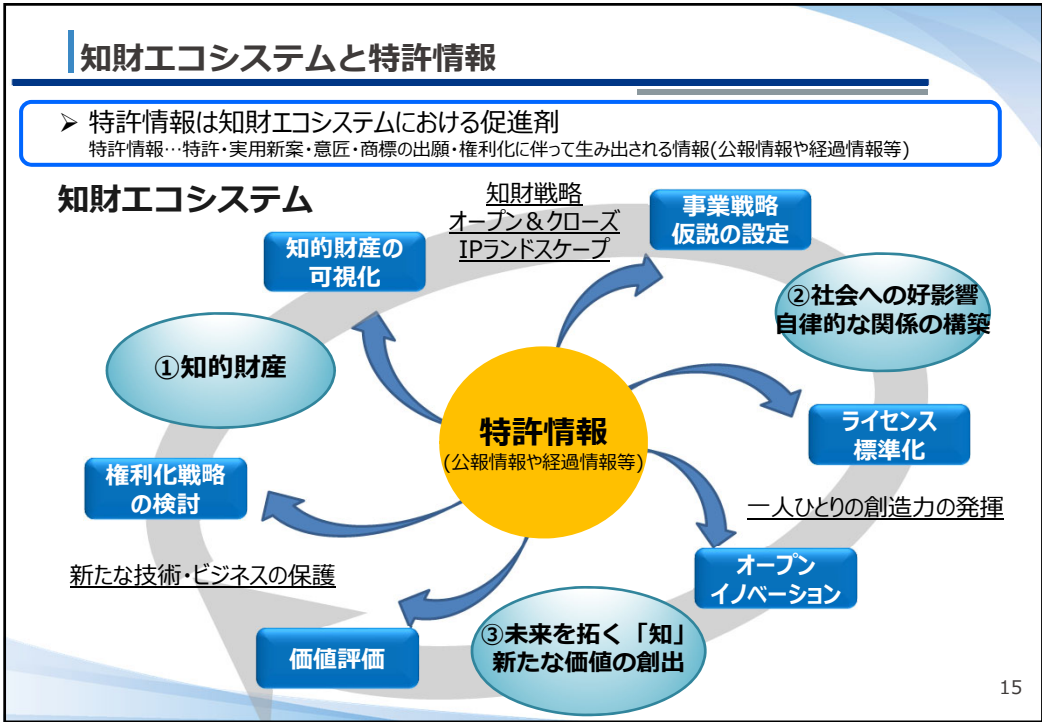
https://www.jpo.go.jp/support/example/chizai_senryaku_2021.html



13

知財エコシステムへの特許情報の活用

特許庁 14

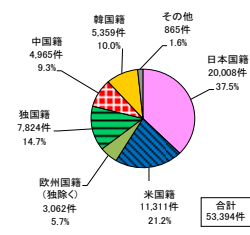


特許情報を活用した分析例
特許庁技術動向調査 MaaS技術（自動運転技術など）

※2021年9月3日 日経新聞にて紹介

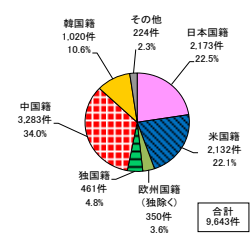
- 日米欧中韓の特許文献（2014～2018年）と、非特許文献（2017～2019年）を、**人手で読込調査**。
- 全体動向（下記掲載）を見ると、**自動運転関連の出願件数で最も多いのは日本国籍**で、全体の37.5%を占める。
MaaS関連技術の出願件数で最も多いのは中国籍で、全体の34.0%を占める。
- 本調査では、全体動向の分析に加え、さらに詳細な技術区分別の動向分析、市場環境や政策動向調査、有識者による議論等を行い、日本のMaaS技術について提言・示唆を行っている。
- 具体的には、**マルチモーダル連携構築**、多様な交通事業者が共通にアクセス可能な**データ収集・共有プラットフォームの構築**、個別技術の統合化等を今後の課題として指摘している。

自動運転関連技術の出願人の国籍・地域



(注)2014~2018年の合計。

MaaS関連技術の出願人の国籍・地域



MaaS関連技術の出願件数上位10者

| 順位 | 出願者 | 件数 |
|----|--------------------------------------|-----|
| 1 | トヨタ自動車 | 647 |
| 2 | DIDI CHINA TECHNOLOGY (中国) | 436 |
| 3 | FORD GLOBAL TECHNOLOGIES (米国) | 290 |
| 4 | UBER TECHNOLOGIES (米国) | 289 |
| 5 | GM GLOBAL TECHNOLOGY OPERATIONS (米国) | 173 |
| 6 | 日立製作所 | 160 |
| 7 | 本田技研工業 | 143 |
| 8 | IBM (米国) | 127 |
| 9 | 三菱電機 | 99 |
| 10 | HYUNDAI MOTOR (韓国) | 92 |

出所：令和2年度特許出願技術動向調査「MaaS-自動運転関連技術からの分析」

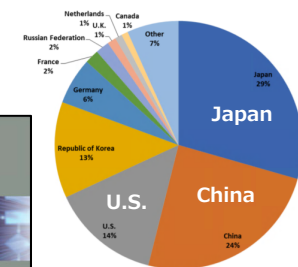
特許情報を活用した分析例
世界知的所有権機関による環境親和的技術に関する特許の分析

Economic Research Working Paper No. 44

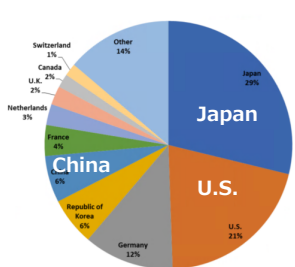
- WIPO IPC Green Inventoryをもとに、環境親和的技術の動向を分析。
- **日本国籍出願人に環境親和的技術の蓄積がなされていることを示唆。**

Figure 5: Green energy patent filings by origin

Patent families in green energy technologies by origin, 2005–15



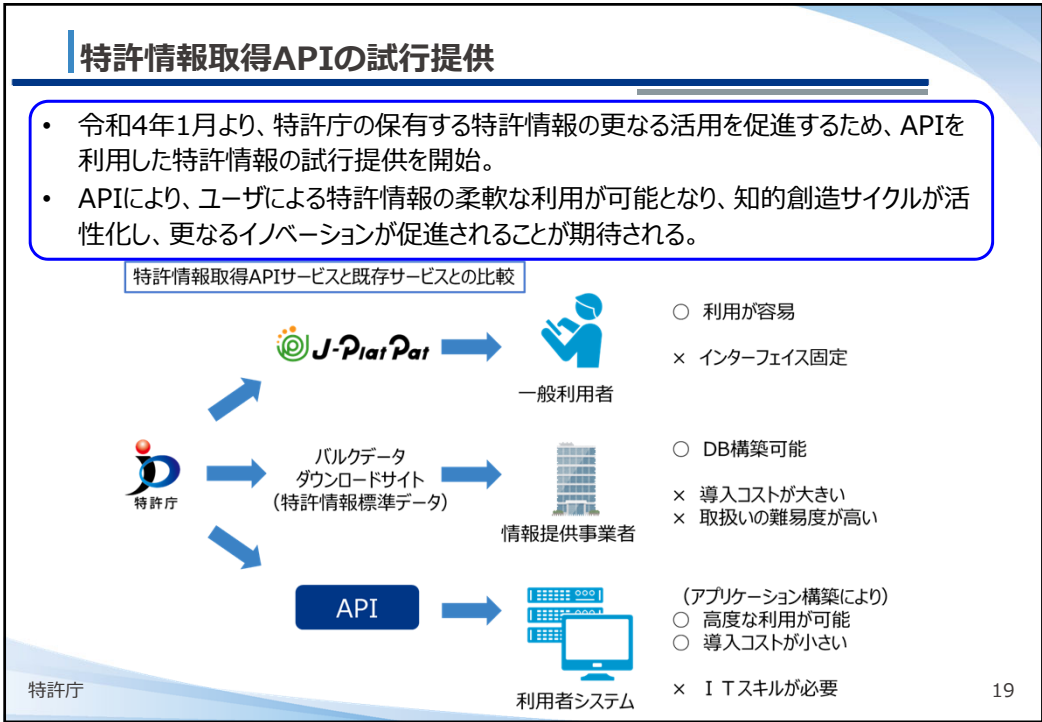
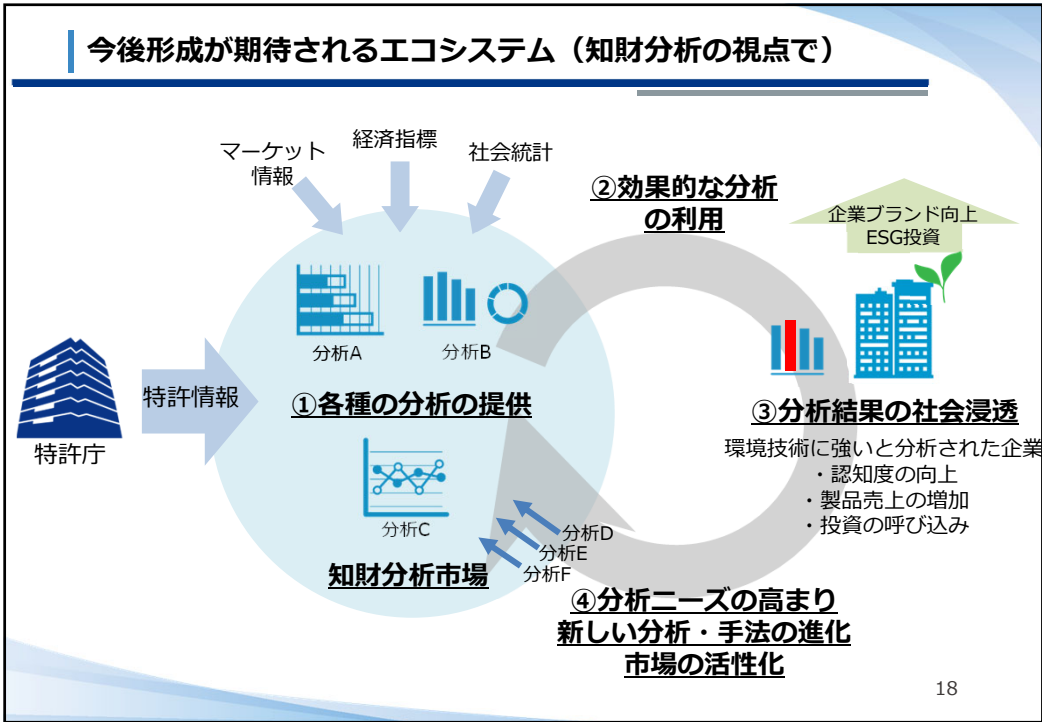
PCT international patent applications in green energy technologies by origin, 2007–17

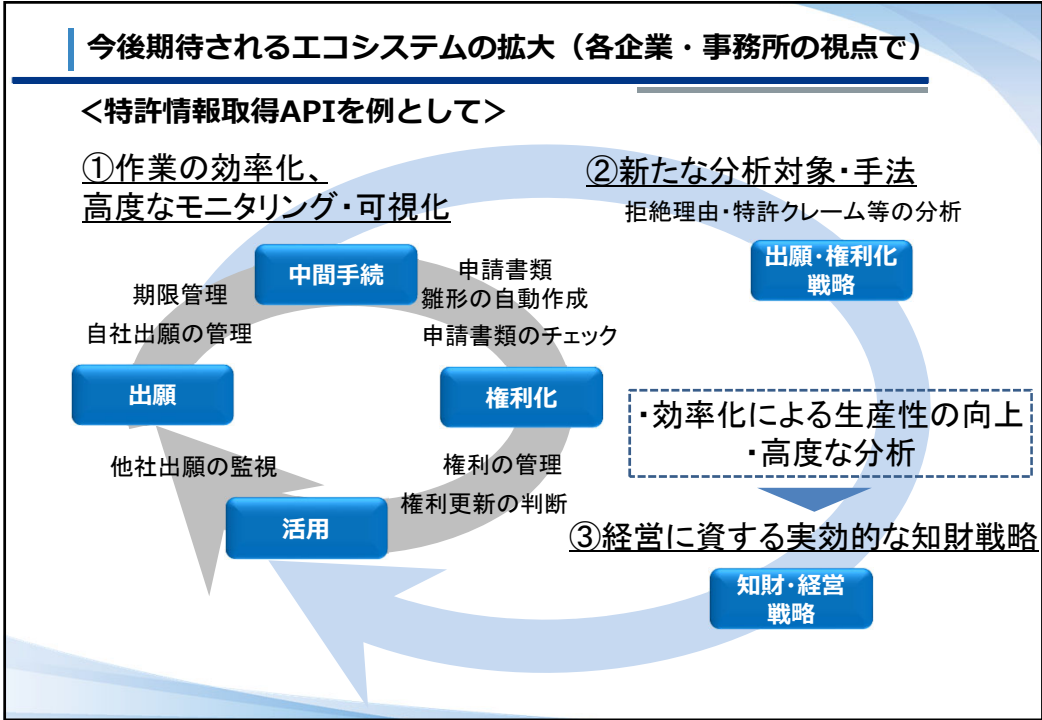
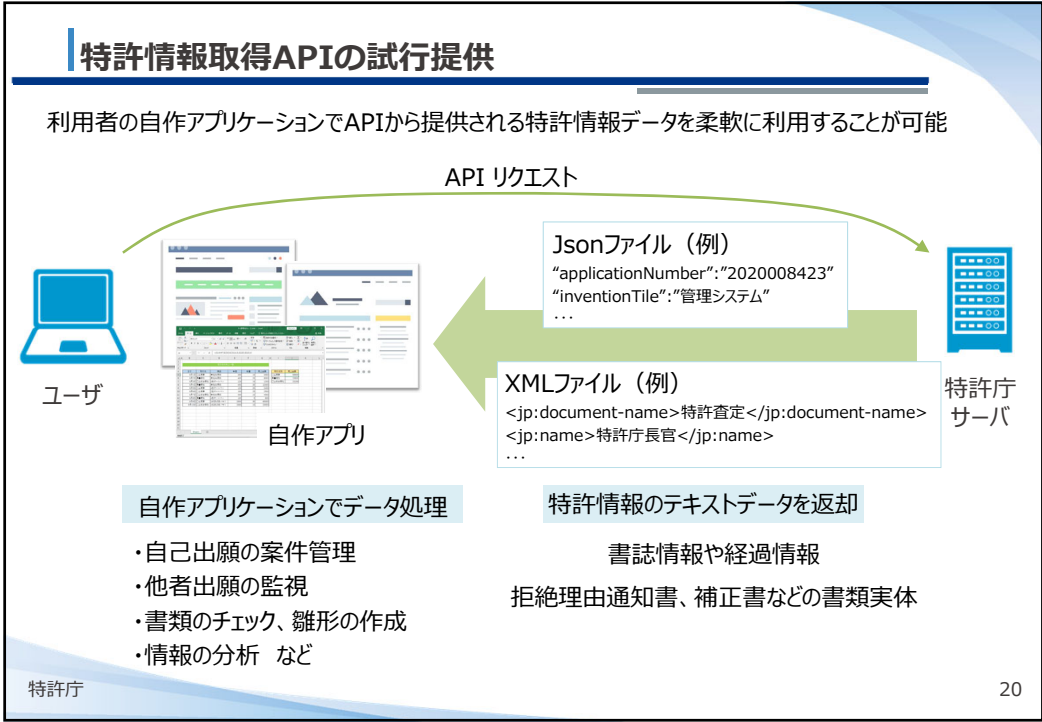


(※注) 本ページでは、「Patent Family」を「同じ発明について保護するために少なくとも1つの国又は地域で出願された相互に関係する特許出願群」と定義している。

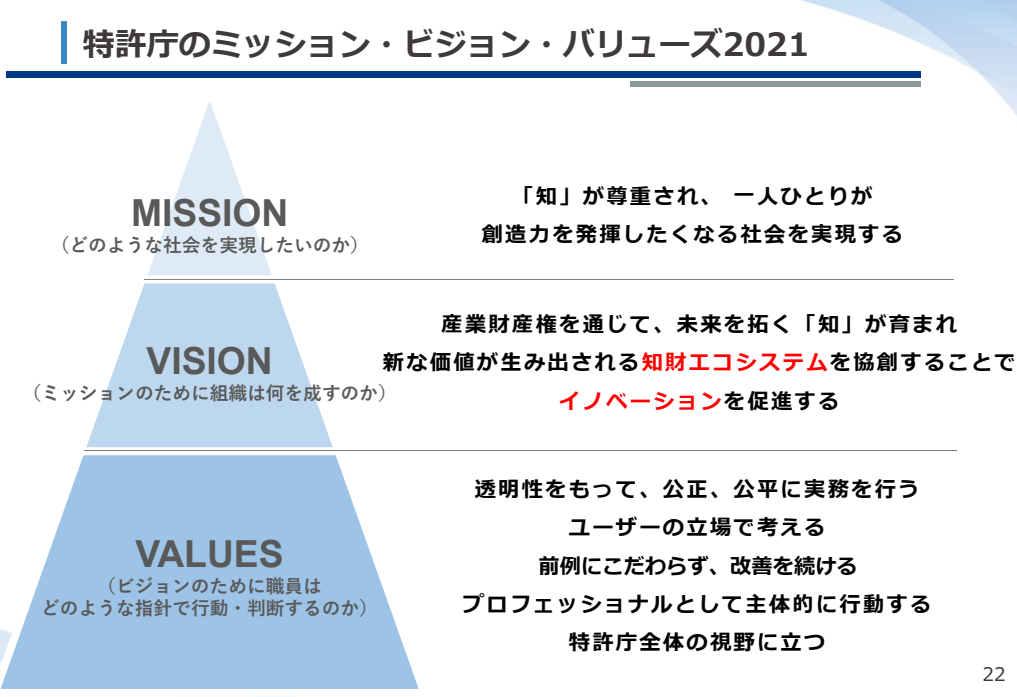
出典：https://www.wipo.int/edocs/pubdocs/en/wipo_pub_econstat_wp_44.pdf








特許庁のミッション・ビジョン・バリューズ2021



| | |
|--|---|
| <p>MISSION (どのような社会を実現したいのか)</p> | <p>「知」が尊重され、一人ひとりが 創造力を発揮したくなる社会を実現する</p> |
| <p>VISION (ミッションのために組織は何を成すのか)</p> | <p>産業財産権を通じて、未来を拓く「知」が育まれ 新たな価値が生まれ出される知財エコシステムを協創することで イノベーションを促進する</p> |
| <p>VALUES (ビジョンのために職員は どのような指針で行動・判断するのか)</p> | <p>透明性をもって、公正、公平に実務を行う ユーザーの立場で考える 前例にこだわらず、改善を続ける プロフェッショナルとして主体的に行動する 特許庁全体の視野に立つ</p> |

22

御清聴ありがとうございました



特許庁